

令和8年度(2026年度)

真庭市補正予算概要説明書
(9月補正)

真 庭 市

令和 8 年度真庭市補正予算(9 月補正)について

令和 8 年度 9 月補正予算は、国の物価高対策を受け、物価高騰の影響を受けている事業者等を支援するとともに、国等の補助事業採択による事業等について編成しました。

1 令和 8 年度真庭市一般会計補正予算(第 2 号)

歳入歳出をそれぞれ 3 億 5,370 万円増額し、歳入歳出総額 352 億 5,706 万 6 千円を計上しています。これを前年同期の予算額 341 億 2,612 万 7 千円と比較すると、11 億 3,093 万 9 千円、3.3%の増です。

(1) 歳入について

歳入の主なものは、国庫支出金では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 2,740 万 8 千円、地域介護・福祉空間整備等交付金 975 万 7 千円、県支出金では、中山間地域等直接支払交付金 615 万 1 千円をそれぞれ増額しています。地方交付税では、普通地方交付税の交付額決定に伴い、3 億 887 万 8 千円を増額しています。

また、繰入金では、森林林業・木材産業活性化基金繰入金 355 万 7 千円を増額し、財政調整基金繰入金 5,420 万円を減額しています。市債では、緊急自然災害防止対策事業債 1,500 万円、公共土木施設等災害復旧事業債 1,470 万円を増額しています。

(2) 歳出について

歳出の主なものは、総務費では、特定地域づくり事業協同組合の設立を支援する、交流・定住推進事業 585 万円を増額しています。

民生費では、特別養護老人ホームの防災改修を支援する、高齢者福祉施設整備事業 975 万 7 千円、衛生費では、物価高騰の影響を受けている生活者の省エネ家電の導入・買い替えを支援する、カーボンニュートラル推進事業 1,050 万円をそれぞれ増額しています。

農林水産業費では、地域の営農活動及び農地の保存活動を支援する、中山間地域等直接支払交付金事業 820 万 2 千円、農業用水路施設を改修する、農業用施設改修等管理費 600 万円、森林林業・木材産業に資す基礎調査を実施する、戦略的林業・木材産業推進事業 355 万 7 千円、商工費では、物価高騰の影響を受けている事業者のエネルギーコスト低減や化石燃料使用量の削減に資する機器の導入・買い替えを支援する、事業者省エネ対応機器導入補助事業 1,800 万円、市内事業者の事業継続・経営改善のための融資制度の利子補給を行う、商工業振興対策事業費補助金 362 万 7 千円をそれぞれ増額しています。

災害復旧費では、本年 6 月梅雨前線豪雨による道路災害の復旧を行う、公共土木施設災害復旧事業 2,400 万円を増額しています。

また、諸支出金では、普通地方交付税の内臨時財政対策債償還基金費分を減債基金へ積立てる、減債基金積立金 2 億 2,714 万 8 千円を増額しています。

令和8年度9月補正会計別予算集計表

(単位：千円, %)

会 計 名	補正前 予算額	9月 補正額	補正後 予算額	前年度9月 予算額	増減額	増減比
一 般 会 計	34,903,366	353,700	35,257,066	34,126,127	1,130,939	3.3
国民健康保険特別会計	4,768,243	0	4,768,243	4,929,660	△ 161,417	△ 3.3
後期高齢者医療特別会計	1,110,281	0	1,110,281	911,293	198,988	21.8
介護保険特別会計	6,392,435	0	6,392,435	6,434,525	△ 42,090	△ 0.7
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	73,916	0	73,916	68,707	5,209	7.6
浄化槽事業特別会計	33,584	0	33,584	35,116	△ 1,532	△ 4.4
津黒高原観光事業特別会計	17,927	0	17,927	27,143	△ 9,216	△ 34.0
クリエイト菅谷事業特別会計	6,728	0	6,728	10,291	△ 3,563	△ 34.6
温泉事業特別会計	116,925	0	116,925	114,816	2,109	1.8
特別会計合計	12,520,039	0	12,520,039	12,531,551	△ 11,512	△ 0.1
水道事業会計	2,348,429	0	2,348,429	2,301,732	46,697	2.0
下水道事業会計	3,693,372	0	3,693,372	3,892,543	△ 199,171	△ 5.1
国民健康保険湯原温泉 病院事業会計	1,656,690	0	1,656,690	1,586,873	69,817	4.4
公営企業会計合計	7,698,491	0	7,698,491	7,781,148	△ 82,657	△ 1.1
合 計	55,121,896	353,700	55,475,596	54,438,826	1,036,770	1.9

令和8年度9月補正歳入の状況

【自主・依存財源区分】

(単位：千円, %)

区 分	補正前 予算額	9月 補正額	補正後 予算額	構成比	前年度9月 予算額	増減額	増減率
自主財源	10,371,197	△ 42,144	10,329,053	29.3	10,043,909	285,144	2.8
市税	5,196,109	0	5,196,109	14.7	5,165,499	30,610	0.6
分担金及び負担金	244,163	2,000	246,163	0.7	215,256	30,907	14.4
使用料及び手数料	328,360	△ 689	327,671	0.9	342,159	△ 14,488	△ 4.2
財産収入	265,594	△ 321	265,273	0.8	242,714	22,559	9.3
寄附金	568,420	0	568,420	1.6	496,810	71,610	14.4
繰入金	2,750,022	△ 46,243	2,703,779	7.7	2,719,897	△ 16,118	△ 0.6
繰越金	200,000	0	200,000	0.6	200,000	0	0.0
諸収入	818,529	3,109	821,638	2.3	661,574	160,064	24.2
依存財源	24,532,169	395,844	24,928,013	70.7	24,082,218	845,795	3.5
地方譲与税	480,560	0	480,560	1.4	477,318	3,242	0.7
利子割交付金	9,000	0	9,000	0.0	2,500	6,500	260.0
配当割交付金	44,200	0	44,200	0.1	35,400	8,800	24.9
株式等譲渡所得割交付金	61,800	0	61,800	0.2	55,600	6,200	11.2
法人事業税交付金	103,600	0	103,600	0.3	104,400	△ 800	△ 0.8
地方消費税交付金	1,127,000	0	1,127,000	3.2	1,077,200	49,800	4.6
ゴルフ場利用税交付金	12,100	0	12,100	0.1	14,000	△ 1,900	△ 13.6
環境性能割交付金	0	0	0	0.0	39,100	△ 39,100	△ 100.0
地方特例交付金	82,175	0	82,175	0.2	31,587	50,588	160.2
地方交付税	14,425,000	308,878	14,733,878	41.8	14,297,836	436,042	3.0
交通安全対策特別交付金	2,600	0	2,600	0.0	2,900	△ 300	△ 10.3
国庫支出金	3,104,556	46,465	3,151,021	8.9	3,212,518	△ 61,497	△ 1.9
県支出金	1,835,078	10,801	1,845,879	5.2	1,751,959	93,920	5.4
市債	3,244,500	29,700	3,274,200	9.3	2,979,900	294,300	9.9
合 計	34,903,366	353,700	35,257,066	100.0	34,126,127	1,130,939	3.3

【一般・特定財源区分】

(単位：千円, %)

区 分	補正前 予算額	9月 補正額	補正後 予算額	構成比	前年度9月 予算額	増減額	増減率
一般財源	22,902,235	254,678	23,156,913	65.7	22,916,841	240,072	1.0
市税	5,196,109	0	5,196,109	14.7	5,165,499	30,610	0.6
地方譲与税	480,560	0	480,560	1.4	477,318	3,242	0.7
利子割交付金	9,000	0	9,000	0.0	2,500	6,500	260.0
配当割交付金	44,200	0	44,200	0.1	35,400	8,800	24.9
株式等譲渡所得割交付金	61,800	0	61,800	0.2	55,600	6,200	11.2
法人事業税交付金	103,600	0	103,600	0.3	104,400	△ 800	△ 0.8
地方消費税交付金	1,127,000	0	1,127,000	3.2	1,077,200	49,800	4.6
ゴルフ場利用税交付金	12,100	0	12,100	0.1	14,000	△ 1,900	△ 13.6
環境性能割交付金	0	0	0	0.0	39,100	△ 39,100	△ 100.0
地方特例交付金	82,175	0	82,175	0.2	31,587	50,588	160.2
地方交付税	14,425,000	308,878	14,733,878	41.8	14,297,836	436,042	3.0
交通安全対策特別交付金	2,600	0	2,600	0.0	2,900	△ 300	△ 10.3
繰入金(財政調整基金・特別会計)	1,158,091	△ 54,200	1,103,891	3.1	1,413,501	△ 309,610	△ 21.9
繰越金	200,000	0	200,000	0.6	200,000	0	0.0
市債(臨時財政対策債)	0	0	0	0.0	0	0	—
特定財源	12,001,131	99,022	12,100,153	34.3	11,209,286	890,867	7.9
分担金及び負担金	244,163	2,000	246,163	0.7	215,256	30,907	14.4
使用料及び手数料	328,360	△ 689	327,671	0.9	342,159	△ 14,488	△ 4.2
財産収入	265,594	△ 321	265,273	0.8	242,714	22,559	9.3
寄附金	568,420	0	568,420	1.6	496,810	71,610	14.4
国庫支出金	3,104,556	46,465	3,151,021	9.0	3,212,518	△ 61,497	△ 1.9
県支出金	1,835,078	10,801	1,845,879	5.2	1,751,959	93,920	5.4
繰入金	1,591,931	7,957	1,599,888	4.5	1,306,396	293,492	22.5
諸収入	818,529	3,109	821,638	2.3	661,574	160,064	24.2
市債	3,244,500	29,700	3,274,200	9.3	2,979,900	294,300	9.9
合 計	34,903,366	353,700	35,257,066	100.0	34,126,127	1,130,939	3.3

令和8年度9月補正歳出の状況

【目的別】

(単位：千円, %)

区 分	補正前 予算額	9月 補正額	補正後 予算額	構成比	前年度9月 予算額	増減額	増減率
議会費	230,051	0	230,051	0.7	234,627	△ 4,576	△ 2.0
総務費	4,672,831	5,850	4,678,681	13.3	4,957,389	△ 278,708	△ 5.6
民生費	10,208,798	9,757	10,218,555	29.0	9,484,689	733,866	7.7
衛生費	3,139,530	9,366	3,148,896	8.9	3,063,586	85,310	2.8
労働費	0	0	0	0.0	0	0	—
農林水産業費	2,285,583	23,964	2,309,547	6.6	2,124,743	184,804	8.7
商工費	822,509	39,627	862,136	2.4	697,183	164,953	23.7
土木費	2,911,243	0	2,911,243	8.2	3,029,636	△ 118,393	△ 3.9
消防費	1,327,209	0	1,327,209	3.8	1,486,388	△ 159,179	△ 10.7
教育費	3,959,288	0	3,959,288	11.2	4,041,902	△ 82,614	△ 2.0
災害復旧費	2,500	35,000	37,500	0.1	11,900	25,600	215.1
公債費	4,129,889	0	4,129,889	11.7	4,019,766	110,123	2.7
諸支出金	1,013,935	230,136	1,244,071	3.5	774,318	469,753	60.7
予備費	200,000	0	200,000	0.6	200,000	0	0.0
合 計	34,903,366	353,700	35,257,066	100.0	34,126,127	1,130,939	3.3

【性質別】

(単位：千円, %)

区 分	補正前 予算額	9月 補正額	補正後 予算額	構成比	前年度9月 予算額	増減額	増減率
義務的経費	15,191,539	△ 791	15,190,748	43.1	14,994,642	196,106	1.3
人件費	7,482,121	△ 791	7,481,330	21.2	7,405,886	75,444	1.0
扶助費	3,579,529	0	3,579,529	10.2	3,568,990	10,539	0.3
公債費	4,129,889	0	4,129,889	11.7	4,019,766	110,123	2.7
消費的経費	12,405,102	73,598	12,478,700	35.4	12,175,169	303,531	2.5
物件費	6,551,653	4,883	6,556,536	18.6	6,459,954	96,582	1.5
維持補修費	692,298	8,000	700,298	2.0	645,331	54,967	8.5
補助費等	5,161,151	60,715	5,221,866	14.8	5,069,884	151,982	3.0
投資的経費	4,279,746	50,757	4,330,503	12.3	4,124,583	205,920	5.0
普通建設事業費	4,277,246	15,757	4,293,003	12.2	4,112,683	180,320	4.4
災害復旧事業費	2,500	35,000	37,500	0.1	11,900	25,600	215.1
失業対策事業費	0	0	0	0.0	0	0	—
その他	3,026,979	230,136	3,257,115	9.2	2,831,733	425,382	15.0
投資及び出資金	21,000	0	21,000	0.1	31,081	△ 10,081	△ 32.4
積立金	1,013,211	230,136	1,243,347	3.5	773,871	469,476	60.7
貸付金	18,360	0	18,360	0.1	22,740	△ 4,380	△ 19.3
繰出金	1,774,408	0	1,774,408	5.0	1,804,041	△ 29,633	△ 1.6
予備費	200,000	0	200,000	0.5	200,000	0	0.0
合 計	34,903,366	353,700	35,257,066	100.0	34,126,127	1,130,939	3.3

令和8年度9月補正予算事業

(単位：千円)

1	事業名	【物価高騰対策】 省エネ対応機器導入補助事業		区分	新規	
				会計名	一般会計	
所属	産業観光部 地域エネルギー政策課	予算書事業名	カーボンニュートラル推進事業			
目的	・ 物価高騰の影響を受ける中、省エネ家電への買い替え促進による生活支援					
事業内容	・ 対象者 真庭市に住所を有する者 ・ 対象機器 エアコン、照明器具、テレビ、冷蔵・冷凍庫、電気便座、高効率給湯器 ※最新の目標年度において省エネ基準達成率100%以上の家電 市内店舗・事業所で購入した対象機器（新品に限る） ・ 対象経費 本体及び付属機器の購入並びに設置工事費の合計 ※撤去処分費、諸経費等を除く ・ 補助率 1/2（上限5万円） ※1世帯1回限り、1世帯につき補助対象機器2件（上限10万円）まで					
事業の効果	・ 省エネ機器の買い替えを契機とした家計支援 ・ 地域内経済の活性化及びCO2排出量削減の推進					
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
23,925	10,500	34,425	9,400	0	0	1,100

2	事業名	【物価高騰対策】 事業者省エネ対応機器導入補助事業		区分	新規	
				会計名	一般会計	
所属	産業観光部 産業政策課	予算書事業名	事業者省エネ対応機器導入補助事業			
目的	・エネルギー価格高騰の影響を受ける事業者のエネルギーコスト低減等に資する機器購入支援					
事業内容	・対象者 真庭市内に主たる事業所を有する事業者で、エネルギーコスト低減や化石燃料使用量の削減に資する省エネ機器を導入する事業者 ・対象機器 ①省エネ対応機器（省エネ基準達成率100%以上の機器） （例：LED照明機器の導入、省電力の空調機器の導入等） ②省エネ転換対応設備（化石燃料を使用する方式から、化石燃料を使用しない方式へ転換するもの） （例：化石燃料を利用する発電機から蓄電機器への買い替え等） ・対象経費 対象機器の購入・設置に係る費用 ・補助率 1/2（上限15万円/社）					
事業の効果	・省エネ機器の導入による事業者のエネルギーコストの低減 ・脱炭素社会の推進					
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	18,000	18,000	16,508	0	0	1,492

(単位：千円)

3	事業名	【物価高騰対策】		区分	拡充	
		二次交通誘客周遊促進事業		会計名	一般会計	
所属	産業観光部 産業政策課	予算書事業名	観光客誘致推進事業			
目的	・物価高騰の影響を受ける観光事業者の観光需要・消費の喚起					
事業内容	・事業形態（一社）真庭観光局への負担金事業 ・事業概要 ・団体旅行への貸切バス助成（1台あたり） 宿泊旅行 1泊30,000円 → 1泊<u>50,000円</u> <u>日帰り旅行</u> → <u>平日20,000円、休日10,000円</u> ・個人旅行へのレンタカー助成（1台あたり） 3,000まにポイント → <u>5,000まにポイント</u> ・JR,高速バス,航空利用者へのタクシー助成（1台あたり） 運賃半額(約5千円) ※下線太字部分を拡充					
事業の効果	・観光閑散期の観光誘致・周遊の促進 ・外貨獲得、内需拡大の推進					
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
87,795	1,500	89,295	1,500	0	0	0

4	事業名	【物価高騰対策】 マル経融資利子補給事業		区分	拡充	
				会計名	一般会計	
所属	産業観光部 産業政策課		予算書事業名	商工業振興対策事業費補助金		
目的	・中東情勢の先行きが不透明な中、市内事業者の事業継続・経営改善支援					
事業内容	・事業形態 補助金（利子補給） ・事業概要 マル経融資制度を活用する市内事業者の利子補給 ※マル経融資とは ・概要：運転資金、設備資金に対する融資制度（無担保、無保証） ・融資限度額：2,000万円 ・返済期間：10年 ・補助率 現在：1/2（50%） → <u>拡充：4/5（80%）</u> ・対象期間 2年間（R8年度～R9年度）					
事業の効果	・市内事業者の事業継続					
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,022	3,627	9,649	0	0	0	3,627

(単位：千円)

5	事業名	【物価高騰対策】 運送業者事業継続緊急支援事業		区分	新規	
				会計名	一般会計	
所属	産業観光部 産業政策課	予算書事業名	運送業者事業継続緊急支援事業			
目的	・エネルギー価格高騰の影響を受ける中、省エネ等の取組が困難な物流・運送業界を支援し、地域物流網の維持					
事業内容	・事業形態 補助金 ・対象者 真庭市内に営業所を有する物流事業者 ・補助金額 一般貨物自動車 30,000円/台 特定貨物自動車 30,000円/台 軽貨物自動車 15,000円/台 ※上限15万円/事業者					
事業の効果	・地域産業の維持					
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	4,500	4,500	0	0	0	4,500

6	事業名	特定地域づくり事業協同組合設立補助事業		区分	新規	
				会計名	一般会計	
所属	総合政策部 地域みらい創生課	予算書事業名	交流・定住推進事業			
目的	・地域内事業者の人手不足解消と安定雇用の創出 ・移住・定住の促進及び地域産業の維持・活性化					
事業内容	・事業形態：補助事業（特定地域づくり事業協同組合の設立及び初期運営支援） ・補助対象：特定地域づくり事業協同組合設立予定団体 ・補助率等：補助率3/4 ・支援内容：設立準備費、体制整備費、人材確保費等の支援 ・事業期間：設立年度及び設立後3年間 ※今回の場合は、 令和8年度（設立・運営準備支援）：R8.9補分 令和9～11年度（運営支援）					
事業の効果	・安定的な雇用の受け皿不足の解消 ・増加している移住相談者の移住実現割合の向上					
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
67,465	5,850	73,315	0	0	0	5,850